

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2分の1 復元を求める請願

(趣旨)

子どもたちのゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正実現のため、計画的な教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを求める。

(理由)

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。特に小学校においては、今年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

よって、子どもたちにゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働是正実現のため、2019年度政府予算編成において教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元するよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関に意見書を提出するよう請願いたします。

【意見書提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣